

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成22年6月24日(2010.6.24)

【公開番号】特開2008-159024(P2008-159024A)

【公開日】平成20年7月10日(2008.7.10)

【年通号数】公開・登録公報2008-027

【出願番号】特願2007-140568(P2007-140568)

【国際特許分類】

G 0 6 F 21/20 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 15/00 3 3 0 A

【手続補正書】

【提出日】平成22年4月28日(2010.4.28)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ネットワークに接続する接続手段と、

接続されたネットワークが登録されたネットワークでない場合、公開手段によるサービスの公開を抑制する抑制手段を有することを特徴とするサービス公開抑制装置。

【請求項2】

前記抑制手段は、ネットワーク情報を記憶する記憶手段を有し、接続されたネットワークのネットワーク情報と前記記憶手段に記憶されたネットワーク情報に応じて、接続されたネットワークが登録されたネットワークでないか判断することを特徴とする請求項1のサービス公開抑制装置。

【請求項3】

前記抑制手段は、接続されたネットワークが登録されたネットワークでない場合、ネットワークを介して要求されたサービスの実行を抑制することを特徴とする請求項1のサービス公開抑制装置。

【請求項4】

前記サービスを通知する通知手段を更に備え、前記抑制手段は、接続されたネットワークが登録されたネットワークでない場合、前記通知手段によるサービスの通知を抑制することを特徴とする請求項1のサービス公開抑制装置。

【請求項5】

接続されたネットワークが登録されたネットワークである場合、前記サービスを開始する手段を有することを特徴とする請求項1のサービス公開抑制装置。

【請求項6】

前記抑制手段は、接続されたネットワークに対して登録された制御レベルに応じて、前記公開手段によるサービスの公開を抑制することを特徴とする請求項1のサービス公開抑制装置。

【請求項7】

前記抑制手段は、接続されたネットワークに対して登録された制御レベルに応じて、ネットワークを介して要求されたサービスの実行を抑制することを特徴とする請求項3のサービス公開抑制装置。

【請求項8】

前記抑制手段は、接続されたネットワークに対して登録された制御レベルに応じて、前記通知手段によるサービスの通知を抑制することを特徴とする請求項４のサービス公開抑制装置。

【請求項９】

ネットワークに接続する接続手段と、

接続されたネットワークのアドレス空間毎に、サービスの公開を抑制する抑制手段を有することを特徴とするサービス公開抑制装置。

【請求項１０】

判断手段が、接続されたネットワークが登録されたネットワークであるか判断し、

接続されたネットワークが登録されたネットワークでないと前記判断手段が判断した場合、抑制手段が、サービスの公開を抑制することを特徴とするサービス公開抑制方法。

【請求項１１】

判断手段が、接続されたネットワークのアドレス空間を判断し、

接続されたネットワークのアドレス空間毎に、抑制手段が、サービスの公開を抑制することを特徴とするサービス公開抑制方法。

【請求項１２】

コンピュータに、

接続されたネットワークが登録されたネットワークであるか判断する判断手順と、

接続されたネットワークが登録されたネットワークでないと前記判断手順で判断した場合、サービスの公開を抑制する抑制手順を実行させることを特徴とするサービス公開抑制プログラム。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００７

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００７】

本発明のサービス公開抑制装置は、ネットワークに接続する接続手段と、接続されたネットワークが登録されたネットワークでないと場合、公開手段によるサービスの公開を抑制する抑制手段を有することを特徴とする。